

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）

【会社名】 リベステ株式会社

【英訳名】 RIBERESUTE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 純二

【本店の所在の場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 上 林 剛

【最寄りの連絡場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 上 林 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期累計期間	第45期 第2四半期累計期間	第44期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高(千円)	1,967,550	3,845,045	6,064,928
経常利益又は経常損失() (千円)	3,516	813,993	1,018,559
四半期(当期)純利益(千円)	24,106	564,302	835,031
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	10,789,800	10,789,800	10,789,800
純資産額(千円)	10,520,355	11,464,095	11,109,518
総資産額(千円)	18,078,486	18,096,227	18,948,156
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.28	53.29	78.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)	20	20	40
自己資本比率(%)	58.2	63.4	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	678,702	686,994	1,270,815
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	213,729	76,795	771,469
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	778,532	1,241,002	486,816
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	4,728,894	6,901,942	7,531,064

回次	第44期 第2四半期会計期間	第45期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額() (円)	6.92	17.98

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におきましては、当社の主力事業である開発事業及び不動産販売事業を中心に活動いたしました。開発事業につきましては、分譲マンション及び分譲仕様の賃貸マンションの売却、不動産販売事業につきましては、都内の物件を複数売却いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,845百万円（前年同期比95.4%増）、営業利益は801百万円（前年同期比546.8%増）、経常利益は813百万円（前年同期は経常損失3百万円）となり、四半期純利益は564百万円（前年同期比2,240.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

開発事業

開発事業につきましては、前期から販売している「ベルドゥムール草加金明通り」及び11月完成の「ベルドゥムール秋田千秋公園」並びに分譲マンション以上に高級感のある高級賃貸物件「ベルジュール越谷」を収益物件として投資家に1棟売却し、売上高が2,582百万円（前年同期比465.7%増）、セグメント利益674百万円（前年同期比2,464.6%増）となりました。

建築事業

建築事業につきましては、請負工事を主体とした売上高が257百万円（前年同期比34.4%減）、セグメント損失が20百万円（前年同期はセグメント利益12百万円）となりました。

不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、都内の物件を複数売却したことによる売上高が726百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント利益が257百万円（前年同期比100.3%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介などを中心に売上高が278百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益が23百万円（前年同期比78.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期末における総資産は18,096百万円となり、前事業年度末に比べ851百万円減少いたしました。このうち、流動資産は13,828百万円となり前事業年度末に比べ897百万円減少いたしました。主な要因は、有利子負債の返済に伴い現金及び預金(629百万円)及び棚卸資産(197百万円)などが減少したことによります。また、固定資産は前事業年度末に比べ45百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期末における負債は6,632百万円となり、前事業年度末に比べ1,206百万円減少いたしました。このうち、流動負債は2,388百万円となり前事業年度末に比べ1,581百万円減少いたしました。主な要因は、有利子負債(1,445百万円)及び契約負債(136百万円)が減少したことによります。また、固定負債は4,244百万円となり前事業年度末に比べ375百万円増加いたしました。主な要因は、長期の有利子負債(419百万円)が増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は11,464百万円となり、前事業年度末に比べ354百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益(564百万円)を計上したものの、剰余金の配当(211百万円)などを行ったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ629百万円減少し、6,901百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益(814百万円)を計上しましたが法人税等の支払(215百万円)等により686百万円の収入となり、前年同期と比べ1,365百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得(64百万円)及び投資有価証券の取得(24百万円)等により76百万円の支出となり、前年同期と比べ290百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(212百万円)及び有利子負債(1,026百万円)の返済等により1,241百万円の支出となり、前年同期と比べ462百万円の支出増加となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,789,800	10,789,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	10,789,800	10,789,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月30日		10,789,800		2,000,792		1,972,101

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 ジュンプランニング	埼玉県草加市金明町389番地 1	1,668,400	15.75
株式会社 武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 丁目10 - 8 (東京都港区浜松町 2 丁目11-3)	310,000	2.93
山本 和典	茨城県水戸市	295,900	2.79
河合 信和	千葉県浦安市	264,400	2.50
ジャフコ グループ株式会社	東京都港区虎ノ門 1 丁目23 - 1	242,000	2.29
河合 純二	埼玉県越谷市	224,000	2.12
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島 2 丁目36 - 10	200,200	1.89
河栄会持株会	埼玉県草加市金明町389番地 1	91,000	0.86
小沼 正	神奈川県横浜市南区	81,000	0.76
BofA証券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング	80,000	0.76
計		3,456,900	32.64

(注) 上記のほか当社所有の自己株式200,000株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,578,200	105,782	
単元未満株式	普通株式 11,600		
発行済株式総数	10,789,800		
総株主の議決権		105,782	

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リベステ株式会社	埼玉県草加市 金明町389番地 1	200,000		200,000	1.85
計		200,000		200,000	1.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,113,564	7,484,442
受取手形、売掛金及び契約資産	2 21,236	29,680
販売用不動産	2,897,782	2,684,061
開発用不動産	3,378,744	3,396,950
未成工事支出金	835	149
その他の棚卸資産	27,129	25,428
前渡金	41,886	28,361
前払費用	25,265	24,817
短期貸付金	215,301	215,725
1年内回収予定の長期貸付金	3,386	2,942
その他	142,538	76,153
貸倒引当金	141,773	140,016
流動資産合計	14,725,896	13,828,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	416,901	409,862
車両運搬具(純額)	4,797	3,915
土地	1,987,024	1,987,024
リース資産(純額)	5,141	4,233
建設仮勘定	58,500	117,830
その他(純額)	1,691	1,663
有形固定資産合計	2,474,056	2,524,530
無形固定資産		
投資その他の資産	3,540	3,509
投資有価証券	287,477	324,071
関係会社株式	66,539	66,539
出資金	48,764	48,764
リース投資資産	1,204,458	1,166,976
長期貸付金	14,440	12,930
長期前払費用	3,475	5,332
繰延税金資産	55,837	58,542
その他	84,617	77,103
貸倒引当金	20,949	20,771
投資その他の資産合計	1,744,662	1,739,489
固定資産合計	4,222,259	4,267,529
資産合計	18,948,156	18,096,227

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	93,380	22,013
工事未払金	224,431	82,370
買掛金	20,916	33,322
短期借入金	1,000,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,445,076	364,192
1年内償還予定の社債	425,000	510,000
リース債務	76,951	76,951
未払金	89,011	125,647
未払費用	6,342	5,857
未払法人税等	236,000	275,000
未払消費税等		85,010
契約負債	214,474	78,395
預り金	108,401	108,777
前受収益	18,828	18,648
完成工事補償引当金	1,210	1,607
工事損失引当金		32,388
その他	9,840	17,940
流動負債合計	3,969,864	2,388,122
固定負債		
社債	715,000	910,000
長期借入金	1,391,582	1,615,642
役員退職慰労引当金	368,433	368,433
退職給付引当金	83,435	75,219
債務保証損失引当金	205	188
リース債務	1,208,087	1,169,611
預り保証金	102,030	104,914
固定負債合計	3,868,774	4,244,009
負債合計	7,838,638	6,632,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	1,972,101	1,972,101
利益剰余金	7,286,885	7,639,391
自己株式	161,947	161,947
株主資本合計	11,097,831	11,450,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,686	13,757
評価・換算差額等合計	11,686	13,757
純資産合計	11,109,518	11,464,095
負債純資産合計	18,948,156	18,096,227

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	1,967,550	3,845,045
売上原価	1,461,598	2,620,938
売上総利益	505,952	1,224,107
販売費及び一般管理費	382,013	422,452
営業利益	123,938	801,654
営業外収益		
受取利息	8,907	841
受取配当金	35,723	768
受取手数料	2,342	5,851
投資事業組合運用益	33,683	14,839
雑収入	16,509	20,878
営業外収益合計	97,166	43,179
営業外費用		
支払利息	16,146	18,084
社債利息	2,440	2,086
社債発行費	4,770	6,324
貸倒引当金繰入額	186,599	
雑損失	14,664	4,344
営業外費用合計	224,621	30,839
経常利益又は経常損失()	3,516	813,993
特別利益		
固定資産売却益	430	133
子会社株式売却益	122,250	
特別利益合計	122,680	133
特別損失		
固定資産除却損	9	
特別損失合計	9	
税引前四半期純利益	119,153	814,127
法人税、住民税及び事業税	80,156	253,113
法人税等調整額	14,889	3,289
法人税等合計	95,046	249,824
四半期純利益	24,106	564,302

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	119,153	814,127
減価償却費	14,823	13,907
無形固定資産償却費	234	231
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,401	8,216
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	97	396
工事損失引当金の増減額(は減少)		32,388
貸倒引当金の増減額(は減少)	186,603	1,936
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	221	16
投資事業組合運用損益(は益)	33,683	14,839
受取利息及び受取配当金	58,440	1,609
支払利息	18,586	20,171
関係会社株式売却損益(は益)	122,250	
為替差損益(は益)	182	424
固定資産除売却損益(は益)	420	133
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	374,395	8,444
棚卸資産の増減額(は増加)	478,365	197,899
その他の流動資産の増減額(は増加)	122,094	77,814
仕入債務の増減額(は減少)	10,951	201,021
契約負債の増減額(は減少)	248,666	136,078
その他の流動負債の増減額(は減少)	44,711	130,988
その他の固定負債の増減額(は減少)	11,716	3,878
小計	550,737	919,933
利息及び配当金の受取額	52,480	1,347
利息の支払額	17,615	18,960
法人税等の支払額	162,829	215,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,702	686,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	582,500	582,500
定期預金の払戻による収入	582,500	582,500
有形固定資産の取得による支出	59,233	64,381
無形固定資産の取得による支出	171	200
有形固定資産の売却による収入	454	145
投資事業組合からの分配による収入	30,400	4,320
投資事業組合の払込による支出	10,000	24,000
関係会社株式の売却による収入	207,250	
貸付金の回収による収入	50,027	1,679
その他	4,997	5,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,729	76,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	310,000	450,000
リース債務の返済による支出	993	1,987
長期借入れによる収入	470,100	1,241,600
長期借入金の返済による支出	730,402	2,098,424
社債の発行による収入	250,000	500,000
社債の償還による支出	245,000	220,000
配当金の支払額	212,236	212,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	778,532	1,241,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	802	1,680
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,242,703	629,122
現金及び現金同等物の期首残高	5,971,598	7,531,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,728,894	6,901,942

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
物件購入者(67人)	89,936千円	物件購入者(66人) 82,620千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,500千円	千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
販売手数料	12,275千円	84,342千円
販売促進費	40,919	42,610
広告宣伝費	10,935	10,527
役員報酬	81,028	67,100
給料手当	67,054	67,140
減価償却費	7,032	6,190
租税公課	57,104	42,101

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
現金及び預金勘定	5,311,394千円	7,484,442千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	582,500	582,500
現金及び現金同等物	4,728,894	6,901,942

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	211,796	20	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月21日 取締役会	普通株式	211,796	20	2021年11月30日	2022年1月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年10月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月29日付で、自己株式200,200株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ162,109千円減少し、当第2四半期会計期間末において利益剰余金が6,687,757千円、自己株式が161,947千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	211,796	20	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月20日 取締役会	普通株式	211,796	20	2022年11月30日	2023年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
一時点で移転される財	456,429	21,524	834,633	283,755	1,596,341
一定の期間にわたり移転される財		371,209			371,209
顧客との契約から生じる収益	456,429	392,733	834,633	283,755	1,967,550
その他の収益					
外部顧客への売上高	456,429	392,733	834,633	283,755	1,967,550
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	456,429	392,733	834,633	283,755	1,967,550
セグメント利益	26,283	12,115	128,633	109,769	276,802

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	276,802
全社費用(注)	152,863
四半期損益計算書の営業利益	123,938

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
一時点で移転される財	2,582,026	14,828	726,600	278,902	3,602,356
一定の期間にわたり移転される財		242,688			242,688
顧客との契約から生じる収益	2,582,026	257,517	726,600	278,902	3,845,045
その他の収益					
外部顧客への売上高	2,582,026	257,517	726,600	278,902	3,845,045
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,582,026	257,517	726,600	278,902	3,845,045
セグメント利益又はセグメント損失()	674,061	20,573	257,678	23,717	934,884

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	934,884
全社費用(注)	133,230
四半期損益計算書の営業利益	801,654

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円28銭	53円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,106	564,302
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,106	564,302
普通株式の期中平均株式数(株)	10,589,800	10,589,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年12月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....211,796千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年1月30日

(注) 2022年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 1月13日

リベステ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。